

2017年度 学校法人立教女学院収支決算について

(学校法人会計 参考資料)

● 資金収支計算

- ① 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容を明らかにする。
- ② 当該会計年度における支払資金(現金等)の収入および支出のてん末を明らかにする。

● 事業活動収支計算

学校法人会計基準の一部改正により2015年度から作成することになった収支計算書です。企業会計で言うところの「損益計算書」に当るものです。学校法人会計における事業活動収支計算書は、3つの活動(I. 教育活動、II. 教育活動外の経常的な活動、III. その他の活動)を明らかにしています。

- ① 毎会計年度、一会計年度中の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ② 基本金組入後の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示する。
 - ・法人の一会計年度における収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものであり、資金の動きはないが実質的には損益となるもの(現物寄付、減価償却等)の情報を含んでいますが、資金の動きはあっても実質的に損益とならないもの(借入金等収入、施設・設備関係支出等)の情報は含みません。

● 貸借対照表(決算時の提出書類)

- ① 年度末における学校法人の財政状態(財産の状態)を表示する計算書です。
 - ・資産とは、教育研究活動に使用される学校法人の財産です。
 - ・負債とは、将来返済しなければならない債務です。

2017年度資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	17年度決算額	16年度決算額	差異
学生生徒等納付金収入	1,905,805	2,021,778	△ 115,973
手数料収入	30,417	39,921	△ 9,504
寄付金収入	125,165	156,761	△ 31,596
補助金収入	535,830	566,988	△ 31,158
資産売却収入	666,099	0	666,099
付随事業・収益事業収入	54,270	54,720	△ 450
受取利息・配当金収入	41,406	44,016	△ 2,610
雑収入	78,206	166,555	△ 88,349
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	298,790	475,577	△ 176,787
その他の収入	2,150,216	1,585,625	564,591
資金収入調整勘定	△ 546,799	△ 729,908	183,109
収入計	5,339,405	4,382,033	957,372
前年度繰越支払資金	1,214,351	1,370,584	△ 156,233
収入の部合計	6,553,756	5,752,617	801,139

貸付金の回収額、特定の目的のための引当金の取り崩し額等の収入です。

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

支出の部			
科目	17年度決算額	16年度決算額	差異
人件費支出	1,777,509	1,875,900	△ 98,391
教育研究経費支出	349,669	381,579	△ 31,910
管理経費支出	233,407	259,492	△ 26,085
借入金等利息支出	8,744	11,519	△ 2,775
借入金等返済支出	145,554	169,620	△ 24,066
施設関係支出	37,299	52,897	△ 15,598
設備関係支出	47,527	74,826	△ 27,299
資産運用支出	1,003,640	406,033	597,607
その他の支出	1,299,558	1,371,604	△ 72,046
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 28,838	△ 65,204	36,366
支出計	4,874,069	4,538,266	335,803
翌年度繰越支払資金	1,679,687	1,214,351	465,336
支出の部合計	6,553,756	5,752,617	801,139

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために、資金を積み立てるための支出です。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(資産売却収入)

- 資産売却収入666,099千円には、有価証券売却による収入が含まれています。

(前受金収入)

- 前受金収入が前年度比176,787千円の減少となっているのは、2018年度短大・天使園の募集を停止したためです。

(その他の収入)

- その他の収入の前年度比564,591千円の増加には、有価証券売却が含まれています。

(翌年度繰越支払資金)

- 資金収支の翌年度繰越支払資金は1,679,687千円で、前年度比465,336千円の増加となっています。

2017年度事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支			
科目	17年度決算額	16年度決算額	差異
学生生徒等納付金	1,905,805	2,021,778	△ 115,973
手数料	30,417	39,921	△ 9,504
寄付金	119,735	149,899	△ 30,164
経常費等補助金	534,114	553,871	△ 19,757
付随事業収入	54,270	54,720	△ 450
雑収入	76,850	99,854	△ 23,004
教育活動収入計	2,721,191	2,920,043	△ 198,852
人件費	1,757,549	1,855,214	△ 97,665
(退職給与引当金繰入額)	(13,440)	(35,498)	(△22,058)
教育研究経費	573,212	672,107	△ 98,895
(減価償却額)	(223,176)	(289,895)	(△66,719)
管理経費	245,838	275,650	△ 29,812
(減価償却額)	(16,686)	(16,528)	(158)
徴収不能額等	710	2,600	△ 1,890
教育活動支出計	2,577,309	2,805,571	△ 228,262
教育活動収支差額	143,882	114,472	29,410

教育活動外収支			
科目	17年度決算額	16年度決算額	差異
受取利息・配当金	38,637	40,808	△ 2,171
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	38,637	40,808	△ 2,171
借入金等利息	8,744	11,519	△ 2,775
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	8,744	11,519	△ 2,775
教育活動外収支差額	29,893	29,289	604
経常収支差額	173,775	143,761	30,014

特別収支			
科目	17年度決算額	16年度決算額	差異
資産売却差額	254,559	0	254,559
その他の特別収入	9,685	94,031	△ 84,346
特別収入計	264,244	94,031	170,213
資産処分差額	26,322	2,534	23,788
その他の特別支出	4,307	0	4,307
特別支出計	30,629	2,534	28,095
特別収支差額	233,615	91,497	142,118

予備費	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	407,390	235,258	172,132
基本金組入額合計	△ 135,188	△ 225,642	90,454
当年度収支差額	272,202	9,616	262,586
前年度繰越収支差額	△ 1,542,860	△ 1,552,476	9,616
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,270,658	△ 1,542,860	272,202

- 教育活動収入が前年度比198,852千円の減少となっている主なものは、短大・天使園の募集停止によるものです。
- 特別収入の内、資産売却差額254,559千円は、有価証券売却によるものです。
- 事業活動収入計は3,024,072千円であり、事業活動支出計は2,616,682千円となり、基本金組入前当年度収支差額は407,390千円の収入超過となりました。

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。収入(経常収入)の69%を占めます。

教職員に支払われる給与などのことです。収入(経常収入)の64%が充てられています。

経常的な事業活動収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

経常的な事業活動収支です。

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収支です。

入学検定料や証明書発行等手数料の収入です。

学生生徒等の教育研究のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

経常的な財務活動および収益事業に係る事業活動収支です。

良好な教育環境を継続して維持すべき資産に対して優先的に確保すべき金額です。

2017年度貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	8,932,089	9,357,357	△ 425,268
有形固定資産	5,234,126	5,390,116	△ 155,990
特定資産	3,245,935	3,402,226	△ 156,291
その他の固定資産	452,028	565,015	△ 112,987
流動資産	1,780,967	1,312,231	468,736
資産の部合計	10,713,056	10,669,588	43,468
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	924,490	1,076,548	△ 152,058
流動負債	537,883	749,748	△ 211,865
負債の部合計	1,462,373	1,826,296	△ 363,923
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	10,521,340	10,386,152	135,188
第1号基本金	10,333,340	10,198,152	135,188
第4号基本金	188,000	188,000	0
繰越収支差額	△ 1,270,658	△ 1,542,860	272,202
翌年度繰越収支差額	△ 1,270,658	△ 1,542,860	272,202
純資産の部合計	9,250,683	8,843,292	407,391
負債及び純資産の部合計	10,713,056	10,669,588	43,468

資産の部合計は流動資産が増加したものの、減価償却により43,468千円の増加にとどまりました。

負債の部合計は退職給与引当金を増額しましたが、長期借入金の返済により1,462,373千円となり、前年度比363,923千円の減少となっています。

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。

事業活動収支により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。

「注記」より抜粋

- ・減価償却額の累計額の合計額 5,516,553千円
- ・翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 402,304千円